

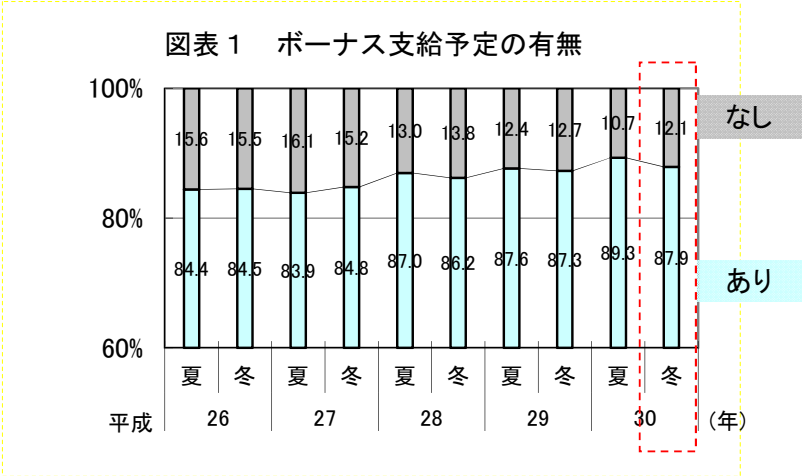
今冬ボーナスは前年同期比 3.5%増加の 47 万 7 千円

平成 30 年冬季ボーナスを支給予定の企業では、正社員一人当たりの平均支給予定額は 47 万 7 千円となる見込み。回答企業の前年の実績との比較では 3.5%増と 2 期連続で増加した。また、ボーナスを支給する企業の割合をみると、冬季では調査開始以降、最も高かった前年の平成 29 年を更新した。岡山県内全体ではボーナス支給環境は、改善が続いている。この背景には、業績の好転や景気回復による要因に加え、人手不足解消や質の高い人材確保への対策として、ボーナスを支給する動きの更なる広がりがあるとみられる。

1. 支給予定の有無

— 支給割合は、冬季で過去最高 —

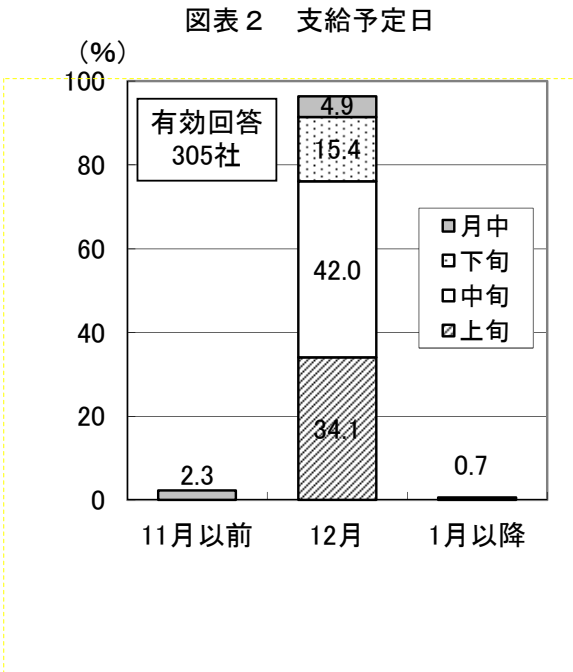
平成 30 年冬季ボーナスを支給する予定の企業の割合は 87.9%であった(図表 1)。平成 30 年夏より 1.4 ポイント低下したものの、前年冬より 0.6 ポイント上昇し、平成 20 年度の調査開始以降、冬季では最も高い水準となった。



2. 支給予定日

— 12月中旬がピーク —

平成 30 年冬季ボーナス支給予定日のピークは 12 月中旬であり、同期間中には全体の 42.0%の企業が支給を行う予定である(図表 2)。前年冬の調査と比較すると、12 月中旬の支給割合が上昇し、上旬及び下旬での支給割合が低下、11 月以前の支給割合は 0.1 ポイント上昇した。

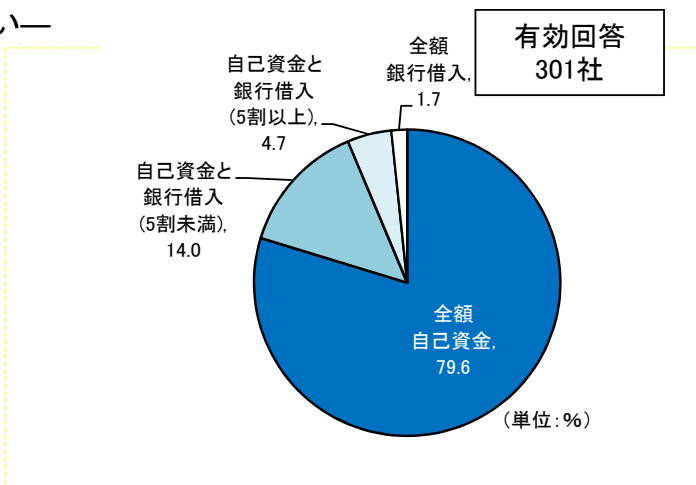


3. ボーナス資金の調達方法

— 全額自己資金の割合が最も高い —

平成 30 年冬季ボーナス資金の調達方法は、全額自己資金が 79.6%と最も多かった(図表 3)。前年冬の調査と比べると 1.0 ポイント上昇した。一方、全額銀行借入は 1.7%と、同 0.8 ポイント低下した。

図表 3 ボーナス資金調達の方法



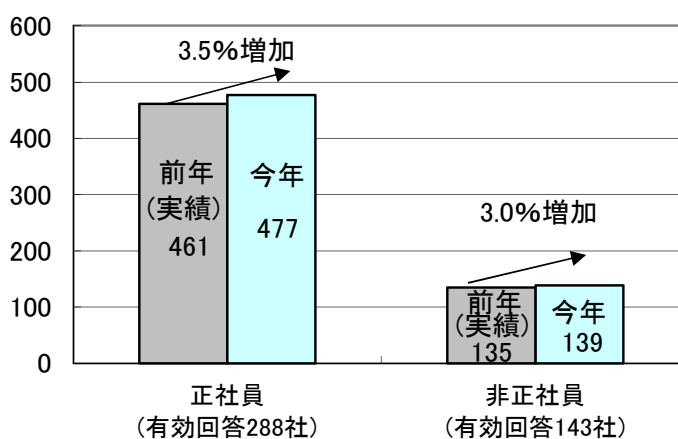
4. 一人当たり平均支給予定額

— 正社員は冬季としては 27 年 以来の増加 —

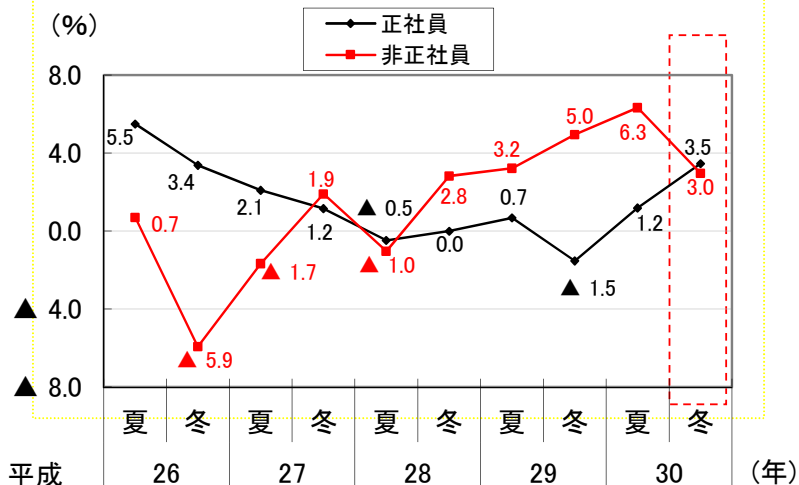
平成 30 年冬季ボーナスの一人当たり平均支給予定額は、正社員が 47 万 7 千円、非正社員が 13 万 9 千円となった(図表 4-1)。回答企業の前年冬の実績額と比べると、正社員は 3.5%増加、非正社員は 3.0%増加であった。

一人当たり平均支給予定額について前年同期比増減率の推移をみると、正社員は 2 期連続でプラスとなった(図表 4-2)。非正社員は 5 期連続でプラスとなった。

図表 4-1 一人当たり平均支給予定額 (千円)



図表 4-2 一人当たり平均支給予定額の 前年同期比増減率の推移



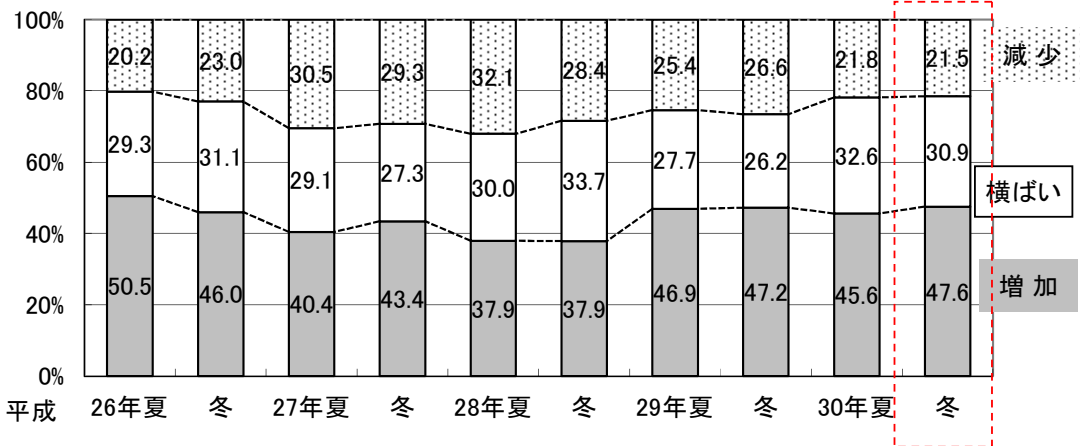
5. 支給予定額の増減状況

— 12期連続で「増加」企業が「減少」企業を上回る —

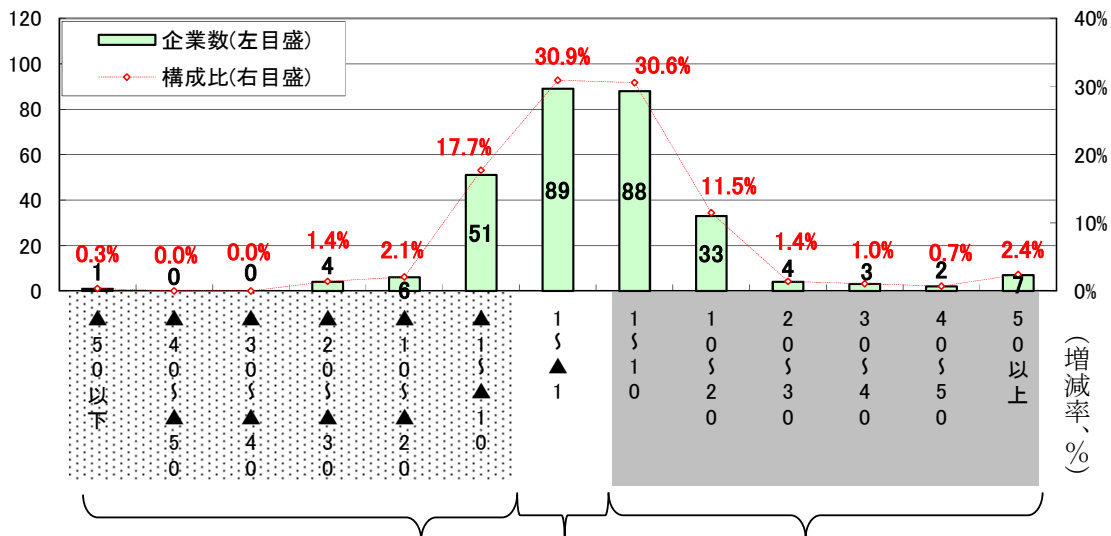
平成30年冬季ボーナスを支給する企業について、正社員一人当たり平均支給予定額を前年冬の実績額と比較すると、「増加」は47.6%、「横ばい」は30.9%、「減少」は21.5%であった(図表5-1)。25年夏季以降12期連続で「増加」が「減少」を上回った。また、前年冬の調査と比較すると、「増加」は0.4ポイント上昇、「減少」は5.1ポイント低下した。

増減率の大きさ別に企業数をみると、「前年同期比1%増~1%減」が最多(30.9%)で、「1~10%増」(30.6%)が続いている(図表5-2)。

図表5-1 支給予定額の増減状況の推移(正社員)



(社) 図表5-2 支給総額の増減率について大きさ別に企業数を集計(正社員) (構成比)



有効回答288社のうち、支給予定額が前年同期比で増加、横ばい、減少となる割合。

| | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 減少 21.5% | 横ばい 30.9% | 増加 47.6% |
|-------------|--------------|-------------|

6. 業種別にみたボーナス支給の状況

—全業種で「増加」が「減少」を上回る—

ボーナス支給を予定する企業の割合を業種別にみると、製造業、卸売業、小売業が全業種平均を上回った(図表 6-1)。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減率を業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業が前年同期比で増加し、運輸・倉庫業のみ減少した(図表 6-2)。平均支給額の水準では、製造業(57万6千円)のみ全業種平均を上回った。

正社員一人当たりの平均支給予定額の増減状況を業種別にみると、全ての業種で「増加」が「減少」を上回った(図表 6-3)。「増加」割合は建設業、卸売業、サービス業が全業種平均を上回った。

図表 6-1 業種別にみた支給予定の有無

| 有効回答347社 (正社員) | 支給割合 |
|-------------------|------|
| | % |
| 全業種平均 | 87.9 |
| 製造業 | 93.0 |
| 建設業 | 87.9 |
| 卸売業 | 96.4 |
| 小売業 | 95.3 |
| 運輸・倉庫業 | 73.9 |
| サービス業 | 74.6 |

図表 6-2 業種別にみた一人当たり平均支給予定額(正社員)

| 有効回答288社 | 平均支給額 | 前年同期比増減率 |
|----------|-------|----------|
| | 千円 | % |
| 全業種平均 | 477 | 3.5 |
| 製造業 | 576 | 3.6 |
| 建設業 | 436 | 6.3 |
| 卸売業 | 425 | 2.4 |
| 小売業 | 370 | 1.5 |
| 運輸・倉庫業 | 273 | ▲ 2.2 |
| サービス業 | 396 | 3.8 |

図表 6-3 業種別にみた支給予定額の増減状況(正社員)

| 有効回答288社 | 50% | | 100% |
|----------|------|------|------|
| 全業種平均 | 47.6 | 30.9 | 21.5 |
| 製造業 | 46.1 | 28.7 | 25.2 |
| 建設業 | 50.0 | 22.9 | 27.1 |
| 卸売業 | 51.9 | 29.6 | 18.5 |
| 小売業 | 43.2 | 35.2 | 21.6 |
| 運輸・倉庫業 | 20.0 | 66.7 | 13.3 |
| サービス業 | 58.7 | 30.4 | 10.9 |

□増加 □横ばい □減少

「増加」は、前年同期比1%以上増加した企業
「横ばい」は、前年同期比▲1%～+1%の企業
「減少」は、前年同期比1%以上低下した企業

7. 従業員規模別にみたボーナス支給の状況

—「100人以上～300人未満」の支給予定割合が最も高い—

ボーナス支給を予定する企業の割合を従業員規模別にみると、「50人未満」以外の規模で全規模平均を上回った。従業員数が「100人以上～300人未満」(98.2%)が最も高く、次いで「50人以上～100人未満」(93.6%)となった(図表7-1)。

正社員一人当たり平均支給予定額の前年同期比増減率についてみると、全ての規模で前年同期比プラスとなった(図表7-2)。従業員規模を「300人」で区分すると、従業員「300人未満」は同2.3%増、「300人以上」が同4.5%増となり、2期連続で「300人以上」が「300人未満」を上回った。増加した企業割合は「50～99人」(56.1%)が最も高く、「100～299人」を除くと、いずれの規模も全規模平均を上回った(図表7-3)。また、減少割合は「50～99人」が最も低く、「100～299人」が最も高かった。

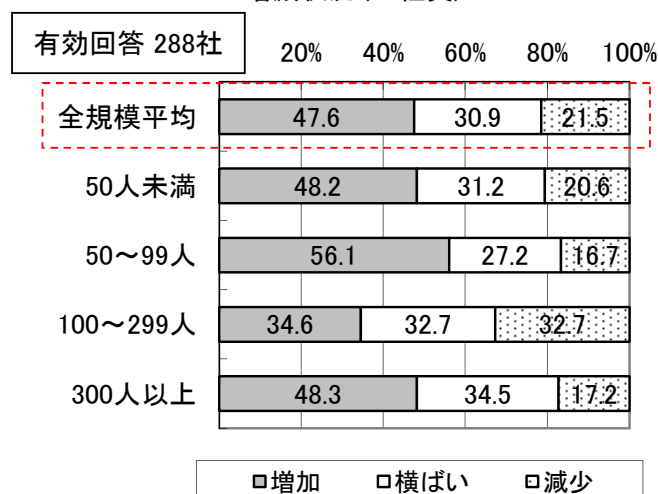
図表7-1 従業員規模別にみた支給予定の有無

| 有効回答347社 (正社員) | 支給割合 |
|-------------------|------|
| | % |
| 全規模平均 | 87.9 |
| 50人未満 | 81.4 |
| 50人以上～100人未満 | 93.6 |
| 100人以上～300人未満 | 98.2 |
| 300人以上 | 93.5 |

図表7-2 従業員規模別にみた一人当たり平均支給予定額(正社員)

| 有効回答288社 | 平均支給額 | 前年同期比増減率 |
|---------------|-------|----------|
| | 千円 | % |
| 全規模平均 | 477 | 3.5 |
| 50人未満 | 358 | 2.3 |
| 50人以上～100人未満 | 368 | 3.2 |
| 100人以上～300人未満 | 451 | 1.6 |
| 300人未満 | 404 | 2.3 |
| 300人以上 | 566 | 4.5 |

図表7-3 従業員規模別にみた支給予定額の増減状況(正社員)



「増加」は、前年同期比1%以上増加した企業
「横ばい」は、前年同期比▲1%～+1%の企業
「減少」は、前年同期比1%以上低下した企業

8. アンケートに寄せられたコメント

図表8 今夏ボーナスを支給する企業のコメント（抜粋）

| | |
|-------|--|
| 製造業 | 業況が良くない為、増額は見込めない。 |
| 製造業 | 業績が上がれば支給額も上げる予定。 |
| 製造業 | 業績好調の為、さらに増額を検討中。 |
| 製造業 | 昨年よりも業績が上向き、正社員で約1.4倍、パートタイム労働者で1.25倍で支給を予定している。 |
| 製造業 | 前年同率の見込み。 |
| 製造業 | 毎月の賃金と調整中。人材確保の為、月々の基本給や手当等を見直してきた為、数年前に比べ、ボーナスを併せ人件費は上昇している。それでも将来に渡って人材確保ができるのか、不安になる。 |
| 建設業 | アベノミクス効果により、少しずつではあるが、景況が良くなった。若年層の雇用改善も含め、人件費については、若干増やしている。冬季賞与も同様のスタンスで、上乘せ支給を検討しているが、来秋の消費税10%のことを考えると4年前ぐらいの状況に戻らと思う。 |
| 卸売業 | 景気、売上、利益とも好調なため冬季賞与にも転嫁できた。来期は、消費税問題などがあり、不透明な経済動向のため積極的な設備投資、人材投資は難しいかもしれない。 |
| 小売業 | 業績連動型での賞与支払いをしているが、昨今の業績により低支給額になっている。仕入れ価格が先行き不透明な状況なので、賞与支給見込み額も予測できない。 |
| サービス業 | 西日本豪雨、天候不順、酷暑等により業況は低調に推移しており支給は従前通りとせざるを得ない。 |

図表9 今夏ボーナスを支給しない企業のコメント（抜粋）

| | |
|-------|---|
| 製造業 | 業績が良ければ寸志程度の支給見込み。 |
| 製造業 | 昨年より苦戦しており、ボーナスを出せる状況ではない。（業況の）良い月は、増産手当で、別途支払っている。 |
| 製造業 | 弊社は重油を動力として工場が動いている。原油の高値及び最低賃金の大幅アップの為、利益が全く出ない状況に陥っている。 |
| サービス業 | 集客人数の減少により売上が下がったため。 |
| サービス業 | 売上が上がれば、ボーナスも出したい。 |
| サービス業 | 利益が出たときは、従業員へ還元すべき。 |

9. まとめ

今回の調査結果では、ボーナスを支給する企業の割合が、平成30年夏季調査に次ぐ高水準となり、冬季においては調査開始以降最高となった。正社員の平均支給予定額の前年同期比伸び率は、冬季として平成27年以来のプラスとなり、増加幅は、26年夏季に次ぐ高水準となった。また、非正社員は5期連続でプラスとなった。

アンケートに寄せられた自由記入欄からは、「業績好調で、更に増額予定」といった好業績を背景とした支給スタンスが多くみられる。一方、支給を見送った企業では、「最低賃金の大幅アップで利益が出せない」など、コストアップによる利益低迷が理由に挙げられたほか、支給企業でも人材確保や若年層の待遇改善のため、月額賃金とのバランスを考慮してボーナスを支給する姿勢がうかがえる。人手不足解消や質の高い人材確保に向け、企業は固定費抑制の観点から、定期給与の引き上げに先行する形で、今後もボーナス支給は概ね安定的な動きが続くと予想される。

| | | |
|------|-----------------------|-------|
| 調査期間 | 平成30年10月11日～11月2日 | |
| 調査対象 | 岡山県下の民営事業所（従業員数20名以上） | |
| 調査方法 | 郵送によるアンケート方式 | |
| 回答状況 | 調査対象事業所数 | 2,000 |
| | 回答事業所数 | 347 |
| | 有効回答事業所数 | 347 |
| | 有効回答率 | 17.4% |